

(令和4年度第2次補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 中土佐町 (都道府県: 高知県)
本事業の担当部局名 まちづくり課

事業メニュー	結婚新生活支援事業		
区分	結婚新生活支援		
関連事業メニュー	4.1 新規に婚姻した世帯に対する住宅取得費用又は住宅賃借費用に係る支援及び引越費用等に係る支援(一般コース)		
個別事業名	中土佐町結婚新生活支援事業	新規/継続 (一般財源での 実施も含む)	新規
実施期間	交付決定日 ~	令和6年3月31日	事業開始年度 年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	1,800,000		円
自治体における少子化 対策の全体像及びその 中での本個別事業の位 置付け ※(注)2	(地域における実情と課題及び本個別事業の位置付け)		
	<p><地域における実情と課題></p> <p>本町の実情としては、昭和60年から平成31年の約35年間で年少人口(15歳未満)は3分の1に、生産年齢人口(15~64歳)は半分以下に減少している。また、出産適齢期といわれる25~34歳の女性の人口が平成27年時点で約200人と平成12年の400人から半減している。さらに、合計特殊出生率は、平成10年以降、人口規模が長期的に維持される水準(人口置換水準2.07)を大きく下回る年が多い。</p> <p>出生・死亡数は、出生数が25年間で半分以下に減少し死亡数が増加しているため、自然減の傾向となっている。</p> <p>出産適齢期の25~34歳の未婚率は、男女ともに増加傾向にある。20代、30代の若年層の人口が少ないうえに、晩婚化・非婚化の進行により、さらに人口減少に対する影響が強まることが予想されるため、結婚、出産、子育て時期における対策は急務となっている。</p>		
	<p><本個別事業の位置付け></p> <p>「第2期中土佐町まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、①地場産業の振興による安定した雇用の創出、②新たなひとの流れをつくる、③結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる、④安心して誰もが地域で自分らしく暮らすことのできるまちづくりといった基本目標を掲げている。また、③については、「誰もが希望の時期に子どもを生み育てやすい環境づくりに向け、結婚、妊娠、出産、子育てなどのライフステージの各段階に応じた切れ目のない対策を進め、安心して結婚、子育てできる環境をつくる。」を基本目標の方向性とし、取組みを推進している。</p> <p>本事業については、上記基本目標③に位置づけられる。</p>		
	(本個別事業における現状と課題)		
(課題への対応)			

個別事業の内容 ※(注)3	1. 概要							
	【補助対象要件】							
	・所得要件	<input checked="" type="checkbox"/>	夫婦の合計所得が500万円未満	<input type="checkbox"/>	自治体独自基準の場合			
	・年齢要件	<input checked="" type="checkbox"/>	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯	<input type="checkbox"/>	自治体独自基準の場合			
	【補助上限額】							
	29歳以下の場合	<input checked="" type="checkbox"/>	各費用に係る合計が60万円	<input type="checkbox"/>	自治体独自基準の場合			
	39歳以下の場合	<input checked="" type="checkbox"/>	各費用に係る合計が30万円	<input type="checkbox"/>	自治体独自基準の場合			
	【対象費目】							
	<input checked="" type="checkbox"/>	家賃	<input checked="" type="checkbox"/>	住宅購入費用	<input checked="" type="checkbox"/>	リフォーム費用	<input checked="" type="checkbox"/>	引越費用
	【その他独自要件】							
夫婦のいずれにも町税の滞納がないこと 5年以上定住の意思があること								
2. 申請見込								
①新規世帯見込		4	世帯					
上記のうち		ともに29歳以下	2	世帯	左記以外	2	世帯	
【積算根拠】								
<p>・29歳以下申請見込：7世帯＝①20件×②51%×④70%</p> <p>・上記以外申請見込：3世帯＝①20件×③40%×⑤37%</p> <p>①「令和3年度人口動態統計」直近年度の高知県年間婚姻件数2,332件 令和2年国勢調査高知県人口691,527人、中土佐町人口6,002人 6,002人/691,527人×2,332件＝20件</p> <p>②「令和3年度人口動態統計」直近年度の結婚生活に入った夫婦ともに29歳以下の世帯割合51%</p> <p>③「令和3年度人口動態統計」直近年度の結婚生活に入った夫婦ともに39歳以下の世帯割合91%のうち、 ともに29歳以下を除いた世帯割合：91%－②51%＝40%</p> <p>④「令和3年度国民生活基礎調査」直近年度の世帯主の年齢別、世帯所得の割合 29歳以下の世帯総数のうち、世帯所得が500万円以下の世帯の割合70%</p> <p>⑤「令和3年度国民生活基礎調査」直近年度の世帯主の年齢別、世帯所得の割合 30歳以上39歳以下世帯総数のうち、世帯所得が500万円以下の世帯の割合37%</p> <p>・ただし、予算の制約により、今回の対象世帯は29歳以下2世帯、それ以外2世帯とする。 新婚世帯からの申請状況によって、追加の応募及び予算措置を検討する。 29歳以下：2世帯(申請見込)×60万円(補助上限額)＝1,200千円 上記以外：2世帯(申請見込)×30万円(補助上限額)＝600千円</p>								
<p>【令和4年度申請状況】</p> <p>(令和 〇〇 年 〇〇 月 ～ 令和 〇〇 年 〇〇 月)</p> <p>申請 〇〇 世帯数 〇〇 世帯)</p>								
②継続補助見込		継続補助実施の有無	無					
見込世帯数				世帯				
対象経費支出予定額				円				
3. 広報の実施予定								
本町ホームページ、広報紙、町内不動産事業者へのチラシ配布等で周知を行う。								
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	KPI項目		単位	目標値	現状値			
	年少人口		人	529 (令和6年度)	441 (令和3年度)			
	出生者数		人	35 (令和6年度)	17 (令和3年度)			
参考指標 ※(注)5	項目		単位	直近の実績				
	合計特殊出生率			1.50 (令和2年度)				
	婚姻件数		件	7 (令和2年度)				
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目		単位	目標値	現状値			
	支給世帯実績/支給見込世帯数の割合		%	100	—			
	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」		%	60	—			
	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」		%	100	—			
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	高知県HPIに本町HPの結婚新生活支援事業にかかるページのリンクを貼り、周知・広報を行う。							
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	町内の社会福祉協議会及び不動産事業者へチラシの配布を依頼し、対象世帯に情報提供を行う。							